



【2019-02-20】

遊道楽歩（雑感）

書を友に、酒を楽しみ、
人生を味わう

今週の雑感

この地でも時給1,200円

長野修二

この地でも時給1,200円

アルバイトやパートの時給が本格的に上昇してきたようです。この地でも時給1200円、夜間や深夜ともなると時給1500円がみられるようになりました。新聞折込の求人チラシ内容も時給1000円前後が多くなっていますから、パート、アルバイトの賃金上昇は着実に進んでいます。

もっとも、現在話題になっている実質賃金が前年比プラスになっているかどうかは統計データの問題によって釈然としませんが、日常生活の実感からすると物価は確実に上昇しており、自分の感覚で言えば、実質賃金が物価上昇分にとどいているかどうかは微妙でしょう。

それでも賃金の上昇が確実になれば、人の気持ちに余裕がでてくるようになり、財布の紐がゆるむのは間違いないところでしょうか。

気がかりなのは、このような状況下における消費税のアップでしょう。

やはり人間の心理に少なからず影響を与え消費を大きく引き下げてしまう可能性がでてきます。

海外に目を向ければ、英国のEU離脱問題や米中の貿易問題等々経済活動に大きな影響がでるとされる要因が我が国の眼前に控えています。

すでに上場企業の決算には、米中の貿易問題の影響がでてきており、今年度の我が国の経済成長が危ぶまれているところです。

せっかく着実に上昇している我が国の賃金へ影響がでてくることも予想されます。

私は最低賃金1500円（全国一律）派ですが、最低賃金アップや少子高齢化による賃金上昇は歓迎すべき事象だと考えています。理由は、個人の可処分所得が増加しない限り経済は拡大しないからです。

また、賃金が増えることで産業構造が変化することはある程度やむを得ないとも考えています。

それによってより付加価値が高い産業構造になるほうが我が国の将来においてはよいと判断しています。

産業構造は、AIの導入などによってこれから急速に変化していく

のようですが、それでも人を雇用する環境と物価を超える賃金の支払いが必要であり、人間を雇用できる新たな産業構造を創造することが、これからはより重要ではないでしょうか。

失われた30年のようにひたすらコスト削減、とくに人件費削減を中心におこなってきた我が国が経済繁栄からすべり落ちたのは当然の帰結です。

経済とはむずかしく考えるのではなく、あくまで人の存在があって成り立つものです。

人が不要な企業など社会に存在する意義はあるのでしょうか。

人を雇用しない企業があれば、その企業や国が繁栄しないのはこの世の真理でしょう。

人口減少が進む我が国では、労働コストとしての人から企業活動を支え、経済と社会を豊かにできる人への転換が可能な時代を迎えており、ここでこそ発想の転換が必要なのではないのでしょうか。

【参考】

[最低賃金を絶対「全国一律」にすべき根本理由](#)

[「総雇用者所得が増えた」のは女性や非正規の就労数が増えたから。](#)

賃金は低下した

[日本企業が工場を国内回帰させている理由](#)